

2 タイ財閥と日系スタートアップの共創

タイがスタートアップ育成する背景

タイ経済はイノベーションを渴望している。観光産業をはじめとして新型コロナウイルスの影響から完全に経済が回復していないことや、将来的な人口減への懸念もあり、中長期のタイ経済は緩やかに衰退を迎えるとの悲観的な見解もある中、ブレークスルーが従来以上に求められているといえよう。

タイ政府もそれを見越し近年各種のスタートアップ優遇政策を進めている。政策は複数の政府機関にまたがっており、1つはデジタル経済推進庁(Digital Economy Promotion Agency:DEPA)による施策が挙げられ、タイのみならずAEC全域での知的財産権に関するサポートと特許申請の迅速化を行っている。更にDEPAはデジタルスタートアップや技

術・テクノロジー系の事業者に対して信用保証協会への手続き支援を行い、100億バーツまでの資金調達などを支援している(詳細条件あり)。また、DEPAはソフトウェア・デジタルコンテンツ事業者の登記も行っており、過去に70件、検討中の事業者も310件ほどあり、スタートアップによる様々なコンテンツやソフトウェアの展開を加速している。

その他の機関ではタイ証券取引所(Stock Exchange of Thailand:SET)の取り組みが挙げられる。SETでは「LIVE Platform」というプラットフォームを展開し、スタートアップや中小企業向け、大手監査法人による経営ノウハウのEラーニングの実施や法務関連の知識提供、上場企業とのビジネスマッチングなどによる機会提供もを行っている。

スタートアップ育成の遅れと挽回をリードする財閥

このような施策によりサポートを受けているタイのスタートアップの事業環境であるが、域内主要国と比較して同国はスタートアップ育成で劣後しているとの見方がつきまとまっている。たとえば、スタートアップ企業はタイにおいて1,000社ほどあるといわれる中でイノベーション創出の目安ともなるユニコーン企業の数でみるとタイはBitkub(金融)とAscend Money(金融)、Flash Express(物流)の3社のみであり、シンガポール(同13社)はおろか域内のライバルであるインドネシアと比べても劣後している(同6社)。政府もこの遅れを挽回



2023年6月9日、スタートアップ・マッチングイベント「Japan-ASEAN Startup Business Matching Fair 2023」(Japan-ASEAN Startup Business Matching Fair 2023)より

すべく、2022年にはベンチャーキャピタル(VC)や投資家がスタートアップ企業の株式売却時の売却益を非課税対象とする制度も導入した。90年代からスタートアップ育成で先行するシンガポールでの恩典にフォーローする動きであり域内での競争環境が意識されているのがわかる。

一方、タイの場合、伝統的に官よりも財閥を主とする民のほうがよりダイナミックな動きをとっており、これをカバーしているのも事実である。スタートアップと財閥との関連性:でいうと、いくつかのパターンに分かれるが、①財閥自らが新規事業を行うケース、②CVCを立ち上げスタートアップとの接点を有するケース、③有望なスタートアップを財閥自身がM&Aなどの手段で取り込むケースなどが挙げられる。たとえば、①についてはPTTが政府政策であるBCG経済モデルに沿い、自前でスマートファームিংなどの先進的農業事業に着手している。

②については各財閥とも近年ファンドを立ち上げ、有望企業への出資を行っている(図表1)。対象業種は暗号通貨やフィンテックなどの金融関連が多いのが特徴

MU Research and Consulting(Thailand) Co., Ltd.



Managing Director
池上一希

Tel: +66(0)92-247-2436
E-mail:kazuki.ikegami@murc.jp(池上)

日系自動車メーカーでアジアの事業企画を担当。2007年に当社入社。大企業向けの欧米、中国、アセアン市場の事業戦略構築案件を中心に活動。18年よりバンコクを拠点に東南アジアへの日系企業の進出戦略構築、実行支援、進出後の事業改善等のテーマに取り組む。



Associate
池内 勇人

製造業全般の現場管理サポート、業務効率化サポートや新工場立ち上げなどを経歴。21年にMURCタイに入社、タイをはじめ周辺国へのビジネス展開支援、市場調査、企業ベンチマークなどの業務を担当。

である。また前述分野以外にも環境面での投資も活発化しており、Thai Oil社(TOP)やPTG Energy社(PTG)などによるCVCを通じたグリーンテクノロジーを有するスタートアップへのコンタクトを取り始めているケースも見られる。

③についてはポートフォリオの拡大や安定化を目指す企業による実施がみられ、こちらもPTTORの事例となるが、Oh ka Jhu Organic(オーガニック飲食店)やKamu Tea(タピオカミルクティー)、Kouen(日本食)やPacamara(スペシャルティカフェ)などの飲食まわりにおける買取を立て続けに行っている。また、これはすべてにCPグループは個別のスタートアップや事業投資にかぎらず、「True Digital Park」を設置し、起業家のためのオフィス環境の整備から会社設立などの立ち上げ支援も行い、一歩踏み込んだ施策を推進し、エコシステム形成を図っているといえよう。

図表1 タイの主要大手グループ・財閥の有するCVC

金融機関を筆頭に、自社の発展のために、タイの大手グループ・財閥は2016年前後からCVCを立ち上げ

財閥企業	業種	CVC	CVC設立	投資の重点エリア	投資件数
Siam Commercial Bank	銀行	SCB 10X	2020	金融・サービス	42社
Thai Oil	エネルギー	TOP Venture	2019	エネルギー・材料	6社
Bank of Ayudhya(Krungsri)	銀行	Krungsri Innovate	2017	金融・サービス	19社
Bangkok Bank	銀行	Bualuang Ventures	2016	金融・コンシューマー	14社
Kasikorn Bank	銀行	Beacon Venture Capital	2016	金融	24社
PTT PCL	エネルギー	PTT Venture Capital GC Ventures Orzon Ventures	2017 2018 2021	コンシューマー・サービス	計14社
Singha Corporation	食品・飲料	Singha Ventures	2018	コンシューマー	15社
Siam Cement Group	製造	Addventures	2017	IT・サービス	12社
WHA Group	ロジスティクス	WHA Venture Holdings	2015	サービス	3社
CP Group	通信・小売	True Incube	2013	スマート技術	13社

出所: CVC及び各社HPを基にMURC作成

図表2 タイ主要大手グループ・財閥×日系スタートアップの取り組み

企業名	業種	アプローチ先	内容
ユーグレナ	材料	CP Group	ミドリムシ等を活用した食品やバイオ燃料などの開発を手掛けるサステナビリティ関連のスタートアップとして、現地財閥幹部に製品やサービスをアピール
ウミトロン	水産		AI技術を活用したエビ養殖の生産性向上に向けCPグループ傘下のCPフーズと連携
ニューラルグループ	ソフトウェア・AI	TCC Group	AIカメラで解析した交通量データの活用による屋外広告メディアの活性化などに向けCPグループ傘下のEgg Digital社と協業
ポーラスター・スペース	ドローン・遠隔技術		TCC主催のサステナビリティイベントにて、リモートセンシング技術の活用による農業分野などへの貢献可能性を公表
ゼロボード	ESGテック	INNOPOWER/アユタヤ銀行	GHG排出量の算定・可視化および排出量削減支援のためタイ発電公社(EGAT)の子会社INNOPOWERや金融大手アユタヤ銀行とパートナーシップ締結

出所: 各種情報よりMURC作成

起爆剤となりうる タイ財閥×日系スタートアップの連携

タイならではの動きとして、この一連の動きを強化する起爆剤となり得るのが、タイ財閥×日系スタートアップの連携であろう。一例としては、タイ娯楽大手Major Groupが筆頭株主であるタイ・マクドナルドの決済システムにおいて日系スタートアップのOmise(現Opn Payments)と協業したことが挙げられる。タイ・マクドナルドは本社に対し店舗におけるペイメント・ゲートウェイの全面的な委託を行うと公表している。その他の事例として、

CPグループは活発的な機会提供を行っており、エビ養殖の生産性向上に向けたウミトロンとの提携やマーケティングへの効果的なデータ活用に向けたニューラルグループとの協業など、日系スタートアップとの積極的な取り組みがみられる(図表2)。

また、投資環境整備に向けた取り組みも進んでいる。三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社であるアユタヤ銀行(クンシィ)はCVCを有しスタートアップとの接点づくりを進めており、本年6月に「Japan-ASEAN Startup Business Matching Fair」を実施。日

系・ASEAN域内の投資家・起業家をつなぐ場としてタイ、日本、カンボジアを始めとするASEAN各国等9ヵ国60社以上のスタートアップが参加した。また、在タイ日本大使館及びJETROバンコク事務所主催の「Rock Thailand」はCP Group、経産省、True Digital Parkとの共催の元、本年11月4日にイベントを行う予定であり、スタートアップビッチングの場を提供するなど、日タイ双方の活動促進を活発にすることを目的としている。